

独立行政法人福祉医療機構 次期中期計画案の概要



独立行政法人福祉医療機構
Welfare And Medical Service Agency



第4期中期計画（案）の概要

◆政府として取り組むべき喫緊の課題として、待機児童問題、特養待機者問題、医療需要の増大、福祉サービス提供に係る課題の複合化・複雑化、地域のつながりの希薄化、これらに対応する社会資源の一元的かつ正確な情報の不足等が存在。
◆こうした課題解決に向けて、福祉医療機構としては、『小回りのきく福祉・医療支援の専門店』としての一層の機能発揮により、福祉・医療基盤の整備に寄与することや、制度の谷間の要支援者を支える団体への支援を行い、地域包括ケアシステムや地域共生社会の実現に寄与すること及びWAM NET基盤を活用した情報提供体制の整備等の取組みを行う。

福祉医療貸付事業

- ☞政策優先度に応じた政策融資による福祉・医療基盤の整備
- ☞適切な融資相談・助言、適正な審査
- ☞融資後の債権のフォローアップ
- ☞貸付債権のポートフォリオ分析
- ☞経営の悪化した貸付先への対応

福祉医療経営指導事業

- ☞機構の独自性を発揮したセミナーの開催
- ☞施設経営を支援するための調査・分析結果の公表等
- ☞個々の法人が抱える課題解決に重点を置いた経営診断・支援

社会福祉振興助成事業

- ☞地域共生社会の実現などの政策的に必要なテーマに重点化
- ☞助成先の継続・発展に繋がる助言等

退職手当共済事業

- ☞給付事務の効率化
- ☞退職届作成システムの利用促進

心身障害者扶養保険事業

- ☞財政状況の検証・公表
- ☞長期的な観点からの安全・効率的運用

福祉保健医療情報サービス事業(WAMNET)

- ☞福祉医療関連情報の総合的提供
- ☞国の施策に基づく情報システムの整備・運用・管理

第4期中期計画 (H30.4~H35.3)



年金担保・労災年金担保貸付事業

- ☞安定的で効率的な業務運営
- ☞新規貸付終了等の周知・適切な対応

承継年金住宅融資等債権管理回収業務

- ☞債権残高の将来見通しを踏まえた今後の課題の把握
- ☞貸付先の財務状況等の把握・分析

業務・システムの効率化と情報化の推進

- ☞システムの継続的改善・経費節減
- ☞情報管理担当部署の専門性向上

効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

- ☞業務運営体制の継続的見直し
- ☞理事長のリーダーシップが組織運営に反映される統制環境の維持強化

経費の節減

- ☞経費の節減
- ☞調達等合理化計画に基づく取組み

内部統制の充実

- ☞内部統制の充実
- ☞政府機関の統一基準群を踏まえた情報セキュリティ対策

予算、収支計画及び資金計画
短期借入金の限度額、不要財産の処分
剰余金の使途 等

職員の人事に関する計画

- ☞女性活躍や働き方改革を推進するための人事施策
- ☞職員資質向上のための各種研修



第4期中期計画（案）の概要

第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1.福祉医療貸付事業	関連指標
(1)融資方針に基づき、政策優先度に即した効果的かつ効率的な政策融資を実施 また、政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の要請等に基づき、災害復旧、金融環境の変化に伴う経営悪化等の緊急時における資金需要に迅速かつ機動的に対応	○政策融資による施設整備実績 借入申込受理実績、審査実績、貸付契約実績、資金交付実績、政策に即した優遇融資実績、政策への貢献度（整備定員数） ○災害対応実績 意見交換会開催実績、個別融資相談会開催実績、訪問相談実績、借入申込受理実績、審査実績、貸付契約実績、資金交付実績
(2)政策融資を効果的かつ効率的に実施するため、福祉医療関係団体や地方公共団体に対する福祉医療貸付制度の周知・広報を実施し、地方公共団体等との連携を強化	○貸付制度周知広報活動実績 個別融資相談件数、訪問相談実績
(3)利用者の円滑な資金調達に資するよう、民間金融機関と協調した融資を推進	○協調融資取組実績 協調融資実績、社会福祉施設及び医療関係施設に関するノウハウ及びデータ提供実績、全国地方銀行協会等との意見交換会開催実績、受託金融機関業務研修会開催実績
(4)利用者サービスの向上を図るため、施設整備計画の早期段階から相談等に応じ、提案・助言等を行うとともに、適正な審査手続きを確保しつつ、業務を迅速に実施	○利用者サービス向上の取組実績 個別融資相談会開催実績、訪問相談実績、顧客満足度・有用度、審査処理期間、資金交付処理期間
(5)融資後の貸付債権について、福祉医療経営指導事業と連携し、継続的に状況把握するとともにフォローアップ調査を実施	○期中管理の実績 業況注視先の実地調査等の実施先数、災害返済猶予実績
(6)債権悪化の未然防止の取組みを実施	
(7)政策融資の果たすべき役割を踏まえ、経営の悪化あるいは悪化が懸念される貸付先への支援	○経営の悪化した貸付先等への対応実績 貸出条件緩和実績、法的措置等による債権回収実績
(8) 定量指標の設定 ①福祉医療関係団体や地方公共団体に対する貸付制度の周知・広報：毎年度100回以上 ②協調融資金融機関数：65機関以上拡大（中期目標期間の最終年度） ③正常先・要注意先のうち今後リスク管理債権化する恐れのある貸付先に係る実地調査等：毎年度55貸付先以上	



第4期中期計画（案）の概要

2.福祉医療経営指導事業	関連指標
(1) セミナーについて、機構の独自性を発揮できる施設整備・経営管理に関する優良実践事例の情報提供など内容の充実を図る	○セミナーのサービス向上取組実績 開催回数、セミナー有用度
(2) 施設経営者等が経営状況を的確に把握することができるよう、経営状況に関する調査・分析・公表などの取組みを行い、調査・分析結果の利活用を促進	○福祉医療分野における情報提供実績 講師派遣回数、外部媒体執筆件数、社会福祉法人経営動向調査モニター法人数
(3) 経営診断について、福祉医療貸付事業と連携しつつ、法人・施設が抱える課題の解決に重点を置いた診断・支援の手法・内容を充実	○経営診断のサービス向上取組実績 経営診断有用度
(4) 定量指標の設定	
①セミナー受講者数：中期目標期間中に延べ16,200人以上 ②調査・分析結果(リサーチレポート)：中期目標期間中に79件以上公表 ③マスコミの記事・論文等の引用回数：中期目標期間中に332回以上 ④経営診断件数：中期目標期間中に延べ1,710件以上	
3.社会福祉振興助成事業	関連指標
(1) 地域共生社会の実現などの政策的に必要なテーマに重点化し、毎年度、国と協議のうえ、助成方針を定め公表するとともに、NPO等が実施する分野横断的な事業や他団体と連携・協働する事業を選定	○募集及び採択実績 募集及び採択の件数・金額 ○募集等に係る周知実績 周知活動回数（メールマガジン、Twitter、Facebook等） ○他団体との連携・協働による効果 新たに他団体・関係機関等との連携の効果があつた事業の割合
(2) 助成金申請業務の効率化	
(3) 助成先法人等のコンプライアンス確保の観点からガバナンス強化の支援を充実。また、次年度以降の助成先法人等の活動の発展・充実に資するよう事後評価を実施	○期中支援の充実 進捗状況調査等の実施件数 ○助成先法人等の活動の発展・充実 助成事業報告会（WAMセミナー）における満足度
(4) 助成先法人等が行う事業の継続・発展に繋がるよう相談・助言に努める	○助成事業の継続率 助成事業1年経過後における事業継続率（助成事業と同程度以上）
(5) 定量指標の設定	
①助成金申請書の受理から交付決定までの平均処理期間：22日以内 ②助成事業が対象とした利用者の満足度（最高評価の率）：60%以上	



第4期中期計画（案）の概要

4.退職手当共済事業	関連指標
(1)退職手当金支給に係る事務処理の効率化	○退職手当金支給実績 退職手当金支給件数・金額
(2) 利用者の利便性の向上及び負担の軽減を図るため、提出書類の電子化等を進めるとともに、退職届作成システムの利用を促進	○電子化の推進実績 電子届出システム利用率 ○利用者の事務負担軽減の取組実績 電子届出システム利用者満足度 掛金納付対象職員届処理に係るエラー発生率の減少度
(3)福祉人材確保及び処遇改善に資するため、都道府県等と連携し、制度を広く周知	○退職手当共済制度の周知実績 都道府県等と連携し周知した実績、加入職員数、新規加入職員数 共済契約者へのアンケートによる福祉人材確保の貢献度
(4) 定量指標の設定 ①請求書の受付から給付までの平均処理期間：42日以内 ②退職届作成システム利用割合：毎年度30%以上	
5.心身障害者扶養保険事業	関連指標
(1)毎年度、扶養保険事業の財政状況を検証し、加入者等に対し公表	○心身障害者扶養保険事業実績 新規加入者数、新規年金受給者数、保険対象加入者数 年金給付保険金支払対象障害者数、年金給付保険金額
(2)扶養保険資金の運用に関する基本方針（長期的に維持すべき資産構成割合「基本ポートフォリオ」を含む）を定め、管理を行う また、扶養保険資金は分散投資による運用を行い、運用に伴う各種リスクを管理 なお、運用に関する基本方針を公表するとともに、少なくとも毎年1回検討を加え、必要があると認めるときは速やかに見直し	○扶養保険資金の運用実績 ベンチマーク差
(3)心身障害者及びその保護者に対するサービスの向上を図るため、扶養共済制度を運営する地方公共団体と連携し、事務担当者会議の開催により相互の事務処理の適切な実施を図るとともに、制度周知を実施	
(4) 定量指標の設定 心身障害者扶養共済制度の周知・広報回数：毎年度15回以上	



第4期中期計画（案）の概要

6.福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）	関連指標
(1) 福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供し、情報の質と利便性を向上	○利用者サービス向上取組実績 アンケート調査における情報利用者の満足度
(2) 国の施策に基づく情報システムについて、国と連携のうえ、着実に整備し、安定的に運用するとともに効率的に管理	
(3) 福祉保健医療施策及び機構業務の効率的な実施を推進するため、WAM NETを活用	
(4) 定量指標の設定 ①提供情報の掲載数：平成29年度比 50%以上増加（中期目標期間の最終年度） ②年間ヒット件数：毎年度1億200万件以上	
7.年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業	関連指標
平成33年度末を目途に新規貸付を終了し、事業の廃止に向けた適切な措置を講じる	
(1) 業務運営コストを分析し、貸付金利の水準に適切に反映	
(2) 無理のない返済となるように配慮した審査等の実施及び返済条件の緩和	○貸付条件変更実績 貸付条件変更件数
(3) 円滑に事業を終了する観点から、新規貸付終了時期及び利用可能な他制度等の周知を図るとともに、受託金融機関等の協力を得て利用者への適切な対応	○受託金融機関に対する周知実績 受託金融機関事務説明会開催実績、受託金融機関個別訪問実績 全国銀行協会等との意見交換実績
(4) 定量指標の設定 連携・協力による周知活動を実施した団体数：30団体以上	
8.承継年金住宅融資等債権管理回収業務	関連指標
(1) 債権残高の将来見通しを踏まえ、今後の課題の把握等に努める	
(2) 貸付先の財務状況等の把握及び分析などの適切な債権管理	
(3) 債権の適時的確な回収を行うことにより、延滞債権の発生を抑制	○適時的確な債権回収の実績 年金住宅融資等債権の元金回収率
(4) 延滞債権について、督促や保証履行請求等の適切な実施	
(5) 定量指標の設定 長期延滞債権の総件数に対する回収率：経済環境の著しい変動がない限り、18%以上	



第4期中期計画（案）の概要

第2 業務運営の効率化に関する事項

1 業務・システムの効率化と情報化の推進
情報システムの継続的改善等

2 経費の節減
「調達等合理化計画」に基づく取組み、業務運営の効率化への取組み、役職員の給与水準の検証・公表

第3 予算、収支計画及び資金計画

第4 短期借入金の限度額

95,500百万円

第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定に係る政府出資金等について、業務廃止後、金銭納付により国庫納付する

第6 第5の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

なし

第7 剰余金の使途

業務改善に係る支出のための原資、職員の資質向上のための研修等の財源

第8 その他業務運営に関する重要事項

1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

- (1) 政策や福祉医療に係る事業経営環境が変化する中で、事業の健全な発展を総合的に支援するため、組織編成等の業務運営体制を継続的に見直す
- (2) 経営企画会議等の効率的かつ効果的な運営を図ることで、理事長のリーダーシップが組織運営に反映される統制環境を維持・強化
- (3) 業務間の連携強化等による業務の効率的な運営を図るとともに、効果的な情報発信等を実施

2 内部統制の充実

- (1) 内部統制関係規程類の適時適切な見直し、各種会議等を通じた役職員間の認識共有
- (2) 政府機関における統一基準群を踏まえた適切な情報セキュリティ対策

第9 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 職員の人事に関する事項

女性活躍や働き方改革推進のための育児・介護等との両立支援等、資質向上を図るための職員研修の実施

2 施設及び設備に関する計画

3 積立金の処分に関する事項